貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位:百万円)

			(単位:日刀口/
資 産 の	部	負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】 現金・預金 売 掛金金 立 替金 前 渡 金 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で		【流動負債】 未 払 費 用 未 払 法 人 税 未 払 消 費 税 等 そ の 他 【固定負債】	291] 71 83 3 29 105
(有形固定資産) 工 具 器 具 備 品	(0)	退 職 給 付 引 当 金	90
(無形固定資産)	(0)	負 債 合 計	381
	·	д д н н	001
工具器具備品	0	純 資 産 の 部	
(投資等) 出 資 金 敷 金	(2) 1 1	資 本 金	10
		その他資本剰余金	10
		繰 越 利 益 剰 余 金	274
		(うち当期純利益)(45)
		純資産合計	294
資 産 合 計	675	負債∙純資産合計	675

個 別 注 記 表

自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法

人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を

計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要

支給額により計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

0百万円

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

400 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0 株